

Title	沖縄戦における心理作戦と対日宣伝ビラ
Author	土屋, 礼子
Citation	人文研究. 56 卷, p.25-43.
Issue Date	2005-03
ISSN	0491-3329
Type	Departmental Bulletin Paper
Textversion	Publisher
Publisher	大阪市立大学大学院文学研究科
Description	金児暁嗣教授 : 豊田ひさき教授 : 芝原宏治教授退任記念

Placed on: Osaka City University Repository

沖縄戦における心理作戦と対日宣伝ビラ

土屋 礼子

第二次世界大戦において連合国軍は日本軍に対し、心理戦と呼ばれる宣伝ビラを主力としたプロパガンダを行った。本稿では国立公文書館蔵の第十軍諜報部心理戦班の報告書に基づき、その全体的経緯と当事者が行った評価方法を明らかにした。沖縄戦で用いられた宣伝ビラには三系統あり、一つはハワイ州オアフ島の米海軍太平洋艦隊司令部で作成されたナンバーシリーズ11種、二つ目は沖縄現地で作成されたXシリーズ17種で、これらの内容は日本軍將兵向けと沖縄住民向けふたつに大別された。三つ目はやはり沖縄で作成された「琉球週報」と題する新聞形態のXNシリーズ6種である。1945年3月末から7月初めまでに総計八百万枚散布されたこれら宣伝ビラの効果については、日本側から投降した捕虜の数、あるいは死者の数に対する捕虜数の比といった数値が評価基準として挙げられた他に、捕虜に対するアンケート調査や尋問による調査も行われた。その結果、日本軍や沖縄住民に最も読まれた新聞形態の宣伝ビラが高く評価された。また、ビラのメッセージが心理的に与えた影響は明確ではなかったが、捕虜の数はそれまでの太平洋戦からは予想できなかったほど多く、沖縄における心理戦は成功であったと評価され、今後の戦闘においても心理戦が有効であるとの結論が導き出された。一方、日本軍のプロパガンダは比較にならないほど貧弱なものであった。その後の日本本土攻撃および沖縄占領と日本の戦後統治を考える上でも、また朝鮮戦争などのそれ以降のアジアにおける戦争での心理戦を考える上でも、これらの心理戦の分析は重要な意味を持っている。

1. はじめに

第二次世界大戦において連合国軍は、心理作戦 (psychological warfare) と呼ぶメディアを使用した戦術を展開した。宣伝ビラとラジオ放送がその主力であった。特に宣伝ビラは、第一次世界大戦の時からプロパガンダの主要な方法として研究され展開された。対日戦においても多くの日本語のビラが撒かれたが、それらに対する研究は欧州戦に較べてあまり進んでいない。

そこで本稿では、沖縄戦における対日宣伝ビラを対象を絞り、1942年から始まった連合国軍による対日心理戦における最終局面に沖縄戦を位置づける論を試みたい。いうまでもなく、ここでいう沖縄戦とは、1945年3月23日に始まり、7月2日に作戦終了宣言が出された米軍による沖縄上陸作戦である。沖縄の侵攻計画は前年1944年10月3日に立案開始され、それからまもなく10月10日に那覇市を含む沖縄本島への空襲が行われたが、この時に宣伝ビラの使用は記録がなく、用いられなかったらしい。したがって、1945年3月から7月までの沖縄上陸作戦に考察の対象を限定して差し支えないであろう。

2. 従来の中継戦における対日心理戦の研究と資料

連合国による対日心理戦の中では、中継戦は最もよく資料が発掘され収集されている。しかし管見では、中継戦における心理作戦を正面から扱った著作は少ない。上原正稔『中継戦トップシークレット』（1995年、中継タイムス社）は、その数少ない書の一つである。米国立公文書館所蔵の第十軍捕虜尋問調査やG-2資料などを読み込み、投降勧告を中心とした中継戦での米軍による心理戦を丁寧に追っている。特に第一章第二話「命を助けるピラ」では、宣伝ピラを中心とする作戦がどのように展開されたかが、かなり詳しく具体的に論じられている。しかし、研究書というよりは基本的にドキュメンタリー作品として書かれており、資料批判が十分でなく記述内容の検証が必要である。この他、吉田健正『中継戦 米兵は何を見たか—50年後の証言』（1996年、彩流社）などの証言記録や、中継戦にも参戦したドナルド・キーンなどの回想録にもエピソードの記述は見られるが、¹ これらも全体的な視野の下に検証される必要があろう。解除

対日心理戦の全体像を把握するためには、連合国側の作戦資料が不可欠である。この面に関しては中継戦は比較的資料収集が進んでいる。公刊されている資料としては、『中継戦史 資料編2』（1996年、中継県立図書館史料編集室編）がある。これは英語で書かれた「原文編」と「和訳編」の2巻からなり、前半の第1編は「琉球列島の中継人—日本の少数民族」と題する1944年9月に米国防務局（Office of Strategic Service、以下OSSと略す。CIAの前身）によって作成された報告書が収められている。いうまでもなく中継上陸作戦のために用意された報告書であり、中継人の起源から、歴史・言語・外交関係などが説かれている。後半の第2編には「中継戦における心理戦争関係文書群」と題する複数の文書が復刻され、琉球大学教授・保坂廣志による解題「米軍の中継心理戦争」が付されている。ここには、「中継における心理作戦」と題する作成者不明の文書、第五陸軍司令部心理作戦部による「戦場における心理作戦部隊」、第十軍司令部情報部参謀次長室作成の「心理作戦計画」や軍政司令部島司令部による報告書などが収められているが、体系的なものではない。また巻末資料として、「米軍が中継作戦で使用したピラ」43種類と「連合軍及び米軍が旧南洋委任統治地域と日本軍占領地で使用したピラ」9種類、および「日本軍が太平洋戦争で使用したピラ」28種類が白黒写真版で掲載されている。しかし、これらの資料の出典は単に「米国立公文書館」または「米国防務大学校軍事史研究所」の所蔵としか書かれていないので、原資料を確認して資料批判をするのが難しいという問題点がある。

筆者は米国立公文書館の所蔵資料から、これらの英文原資料を確認するとともに、それ以外にも重要だと思われる文書を見いだした。これまで確認した範囲では、中継戦における心理作戦を知る上で最も基本的で重要だと思われる文書は以下の三つである。

①「沖縄における心理作戦」Psychological Warfare on Okinawa

(米国立公文書館RG407 Box3004)

これは沖縄における心理戦全体の報告書で、本文は10頁、日本語ビラの見本とその英訳が付録にある。レターヘッドや作成者名は打ち込まれていないが、表紙の隅と末尾に「Jesse C. Rogers Jr./1st July」と読める書き込みがある。内容を照らし合わせると、『沖縄県史』に収録されている「沖縄における心理作戦」の原本であるのはまちがいない。書類の状態や個人名を書き込んだ内容から見て、正式な報告書の下書きであったかもしれない。

②「心理作戦活動報告：沖縄戦」Report of Psychological Warfare Activities :

Okinawa Operation (米国立公文書館RG407 Box3004)

「Joint Intelligence Center / Pacific Ocean Areas / San Francisco」という正式なレターヘッドに打ち込まれた文書で、日付は1945年9月15日、本文43頁で全5章からなる。署名は「W.B. Stephenson / Lieutenant, USNR」。これにはさらに二つの文書が付属している。ひとつは、「心理作戦・捕虜調査 (Psychological Warfare / Prisoner of War Poll)」という6頁の短い報告書で、358名の日本人捕虜に関して心理作戦の効果を調査した報告書である。もうひとつは、「心理作戦批評 (Psychological Warfare Critique)」と題する12頁の報告書で、これは第十軍の諜報部が沖縄戦の心理戦について関係した陸軍第二十四軍団、第三水陸軍団、第七、第七十七、第九十六歩兵部隊、第一および第六海兵部隊の情報担当者たちに聞き取り調査した結果報告である。これらは正式な報告書と考えられ、資料としては最も信頼性が高いと思われる。

③「沖縄戦における第三水陸軍団による心理作戦使用の研究」A Study of the Use of Psychological Warfare in the III Amphibious Corp Sector during the Okinawa Operation

(米海兵隊歴史センター Box36, 6th MarDiv. D-2 Study-Okinawa Original folder)

1945年7月5日付の第三水陸軍団司令部の諜報部による10頁の報告書で、同じフォルダーには、①の付録と同じ沖縄戦用のビラの対訳リストがあり、この二つを対照させるとビラの全体像がほぼつかめる。

本論では、主にこれらの資料に基づき、沖縄戦における心理作戦と宣伝ビラの全容を描き出そうと試みるものである。なお、沖縄戦での心理作戦では宣伝ビラの他に、ラジオ放送やラウド・スピーカーによる呼びかけも行われたが、本稿では特に触れない。

3. 初期段階の心理作戦における宣伝ビラ

沖縄戦における心理作戦の計画は、1944年12月からハワイ州オアフ島の真珠湾にあった、米海軍太平洋艦隊司令部 (CINCPAC-CINCPOA) の心理戦班で始められた。この班で心理作戦

の準備に携わった関係者のほとんどが、後に沖縄戦の指揮を執る第十軍に配属された。心理作戦の計画は、オアフ島にある第十軍の諜報部との間に連絡将校を置いて、密接な協力の下で進められた。

沖縄戦における心理作戦の初期段階は、4月1日の上陸戦の7日前に始められ、上陸から10日後まで続けられた。この段階での宣伝ビラの目的は、次の四つであった。

- (1) 沖縄住民がアメリカ兵にひどい扱いを受けることはないという信頼を勝ち取り、彼らが米軍防衛線内の住民の管理や戦線通過（または通過禁止）に対するアメリカ軍の命令に従うようにすること。
- (2) 日本兵と沖縄住民に、投降した場合にはアメリカ軍による人道的な待遇が受けられるという知識を浸透させること。
- (3) 即座に投降させるつもりではなく、不平と敗北感の種を撒いて、日本兵の士気を挫くこと。
- (4) 後に前線で行われる予定の投降を直接促す作戦の下地を作ること。²

この目的のために、23種類の宣伝ビラが用いられたが、そのうち12種類は沖縄戦のために特別に心理戦班によって作成された。広く適用できる他の11種類のビラは、心理戦班とホノルルの戦時情報局（Office of War Information、OWIと略す）が協力して作成した。いずれのビラにもNo.〇〇という識別番号が紙面の隅に小さく入っている。これはハワイで作成されたビラのシリーズに付けられた番号で、筆者はナンバー・シリーズと呼んでいる。³ 沖縄戦用の特殊ビラは、No.523からNo.534の識別番号がふられている。筆者はその12種類全部をビラの現物で確認した。また他の11種類とは、No.106、400、406、410、502、507、521、703、800、811、2028であり、そのうちの9種類をビラの現物で確認した。後者のビラは、いろいろな戦場での使用を考えて、あらかじめ作り置きされていたものから選ばれたらしい。

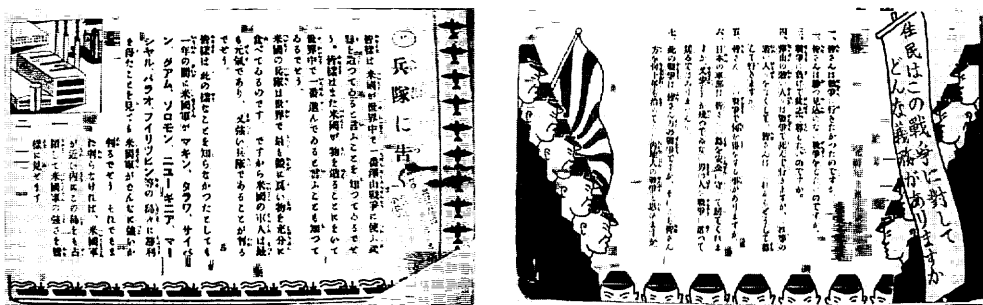
これらのビラの作成にあたった心理戦班は、3名の海軍将校と2名の陸軍将校、および日系二世の兵士2名、計7名から構成されていた。それら将校のうち3名は日本語の通訳及び翻訳官であり、オアフ島で日本人捕虜の訊問にあたった経験があった。他の将校2名は、ハワイ諸島で対敵諜報活動に従事し、在外日本人との幅広い経験を積んでいた。ビラの文案は、捕虜となった日本兵や沖縄人たちから得た日本軍の士気と沖縄住民に関する最新情報に基づき、心理戦班の将校達が作成し、お互いに批判し合って書き直され、日本兵や沖縄人の捕虜の検討を受けた。日系二世兵士の1人は優れた能書家であり、宣伝ビラの文字をつづった。印刷にかかる最終版ができたところで、英訳が第十軍司令官サイモン・バックナー中将に提出され、認可を受けた。⁴

沖縄戦専用の特殊ビラ12種類は、それぞれ35万枚印刷された（ただし、No.533は通常のビラのサイズである5×8インチ=約12×20cmではなく、寸法が大きかったので、30万部だった）。これらの印刷のために、オアフ島の軍および民間の印刷所は酷使された。特殊ビラの一部には目標地を示しているものが含まれていたため、極秘扱いされ、適切な保安状況

でのみ印刷された。そのためには軍の印刷所が優先された。機密扱いでないビラは、戦時情報局を通じてホノルルの民間の施設で印刷された。こうして、1945年2月10日までに沖縄戦用の特殊ビラ415万枚が印刷された。他の11種類のビラ140万枚は、数ヶ月前に準備されていた貯蔵品から整えられた。⁵

これらのビラの内容は、日本軍将兵向けと沖縄の一般住民向けの二つに大別された。報告書によれば、前者のビラでは、(a)ガダルカナルから沖縄に至る太平洋での米軍の圧倒的な攻撃の詳細、(b)物資、戦略、戦闘意欲における米軍の優位、(c)米軍の艦隊及び空軍の圧倒的優勢、(d)沖縄守備隊を物資の上で補強し支援することができない日本陸海空軍の無力さ、(e)日本の宣伝家たちの嘘と軍閥の誤った指導、(f)戦闘で無駄死にするより戦後の有益な生活のために生きる方がよいこと、(g)家族と新日本のため生きる義務がどの日本人にもあること、(h)投降は恥ではないこと、(i)兵卒と将校の間の溝、が主題になった。後者の住民向けのビラでは、(a)米軍は非戦闘員の住民を傷つけるのを避けたいと思っているので、住民は米軍の命令に従うように念を押すこと、(b)海岸や飛行場、道路、その他日本軍の活動場所を避けるようにという指示、(c)米軍に投降した住民へのよい待遇の約束、(d)日本軍の戦線内にいる住民へ日本軍に食料・水・避難所その他の必要を照会する（彼らの困窮を日本軍に訴える）ようにという指示、(e)沖縄人と日本軍、および沖縄人と内地人との溝を一般的に大きくすること、が取り上げられた。⁶

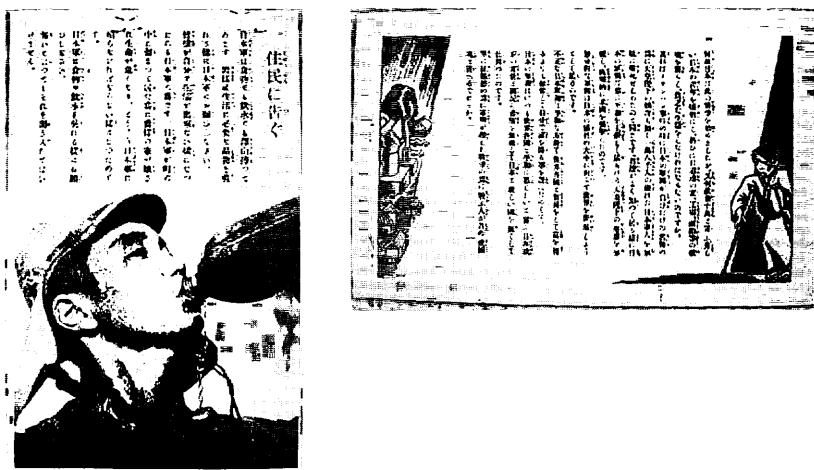
しばしば1枚のビラの両面に、日本軍将兵向けと住民向けのメッセージがそれぞれ印刷されたりした。その例として、No.527を見てみよう。(写真①)一方の面には「兵隊に告ぐ」と題して、米軍の戦力が日本をしのいでいること、タラワ、サイパン、フィリピンなどの戦闘を挙げ米軍の優勢を説いている。これは報告書に示された上記の分類のうち(a)(b)にあたるだろう。またもう一方の面には「住民はこの戦争に対してどんな義務がありますか」とあり、七箇条の問いかけを列挙している。その最後は、「七、この戦争は皆さん方の戦争ですか、それとも皆さん方を何十年も収めてきた内地人の戦争とと思いますか」と書かれていて、



写真① No.527ビラ 表(左) 裏(右)

上記の分類で住民向けの(e)に該当するだろう。

もう一つの例として、No.525を見てみよう。(写真②)片面には「住民に告ぐ」と題して、兵隊が水筒に口をあてている顔写真が印刷され、「日本軍は食物でも飲水でも澤山持っています。皆様は生活に必要な品物を与える様に日本軍にお願いしなさい。…」という文章がある。これは住民向けの(d)に該当する。他方の面には、「…無分別な軍閥は日本の犠牲の大小に拘らず世界を征服しようとして居るのです。…単に征服欲の為に軍閥が起した戦争の為に戦ふ人が真の愛国者と言へるでせうか。」という文章が書かれているが、これは日本軍向けの(e)の主題を扱っている。



写真② No.525ビラ 表(左) 裏(右)

これらのビラの散布対象地域は三つのタイプに区分された。すなわち、(a)ほとんどが住民からなる地域、(b)軍事地域、(c)住民と日本軍が混在している地域、である。投下場所としては、ビラが人々に広まるように、重要な道路の交差点や物資供給拠点にある町や軍事施設が重視された。ビラの散布の75%は、那覇や首里、与那原などの町のある南部を対象に計画された。中部では読谷、嘉手納などの飛行場が主な標的とされたが、本部半島にはほとんど予定されなかった。ビラの散布には、主に艦載機によるビラ爆弾が用いられた。これは3500フィート以上(約1km)の高さから投下するので、敵の攻撃を受けない安全な方法だった。⁷

心理戦班のメンバーは、3月5日からオアフ島を出発し始め、最終的には4月17日に全員が沖縄に到着した。⁸ その間、各員はグアムやウリチ、レイテに飛び、ビラ投下の最終準備と調整を行った。その結果、初期段階は予定していた4月11日には終わらず、17日に完了した。結局、3月25日から4月17日までの間に約五百万枚のビラが散布された。⁹ なお、『沖縄県史』の「巻末資料」には、「米軍ビラ：投下月日」という表があり、これが各ビラの投下予定日であったと思われる。(表①)

表① 米軍ビラ：投下月日

資料番号	整理番号	投下月日
1	No.106	3月25日
2	No.400	3月26日
3	No.406	3月25日
4	No.410	3月31日
5	No.502	3月26、27日
6	No.507	4月8日
7	No.521	3月27日
8	No.523	3月28、30日
9	No.524	4月10、11日
10	No.525	4月1日
11	No.526	3月27、29日
12	No.527	4月7、8日
13	No.528	3月31日
14	No.529	3月28日
15	No.530	4月3、4日
16	No.531	4月4、5日
17	No.532	4月7、8、9日
18	No.533	4月2、6、8日
19	No.534	4月2、6日
20	No.703	4月8、9、10、11日
21	No.800	4月6日
22	No.811	4月1日
23	No.1005	3月27日
24	No.2028	3月25日

4. 戦地作成の宣伝ビラ「Xシリーズ」

上陸後の6週間、心理戦班の事務所は第十軍諜報部の敷地に建てられたテントだった。メンバー7人は、ここから海岸に停泊する艦船や読谷・嘉手納の飛行場へ往復し、ビラの印刷や投下を監督しながら、次の作戦に取りかかった。作戦計画はすべて第十軍の諜報部と打ち合わせた上に実行された。また、第二十四軍団および第三水陸軍団、島軍司令部、軍政府とも密接な連絡が行われた。6月初めに新聞記者たちが心理作戦に多大な興味を示し始めた際には、第十軍の広報官及び検閲官との接触も必要となった。しかし、心理戦班自体は下部組織に対して直接命令や指示を出さず、諜報部を通して上部からの命令系統で作戦を遂行するようにした。

沖縄戦での心理作戦の基本方針は次の三つだった。(a)直接・間接にかかわらず真実でない事を言わないこと。(b)合衆国の方針に反する、あるいは合理的には履行できないような約束や言質を与えないこと。(c)投降するすべての日本兵と沖縄住民により待遇が与えられるという「方針」を強調すること。(逆に言えば、「脅威」や「恐怖」という主題を使わないこと。)¹⁾このために特に重要だったのは、米軍各部隊に心理作戦により日本兵を捕虜にする重要性を教

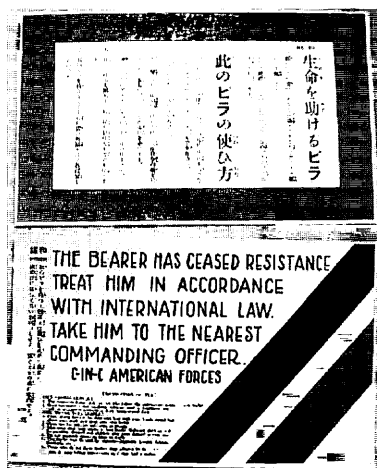
化することだった。投降してくる日本兵を殺したりすれば、それこそ米軍の「人道的待遇」は虚偽のプロパガンダになってしまうからである。そのために「投降ビラ」(No.811)の見本(写真③)が兵士たちに行き渡るよう各部隊に配布された。このビラは、沖縄戦で最も多く用いられたビラの一つである。

心理戦班は上陸後、18種類の宣伝ビラを作成し、うち17種類が使用された。これらのビラには「X-〇〇」という識別番号が振ってあり、筆者はこれをXシリーズと呼び、その内、X-1からX-16までを原資料で確認している。このうち2種類が第三水陸軍団によって作成されたという。¹¹ これらのビラの作成過程では各方面から多くの批判や助言がよせられ、米軍内での心理作戦への関心の高まりを示した。

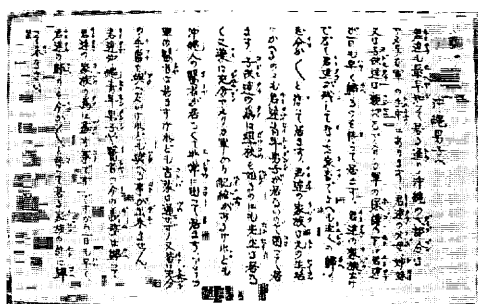
沖縄での宣伝ビラの作成は、基本的にオアフ島の米海軍太平洋艦隊司令部での方法が踏襲された。心理戦班のメンバーによって案が練られ、最初に英語で文章が用意された。英語の最終案が出来ると日系二世の担当者によって日本語に訳され、日本兵の捕虜と沖縄人の被抑留者に回され、心理面からと日本語の文法面からの批評を受けた。多くの場合、日本兵捕虜は文章を完全に書き直したり、別の文章を差し出したりした。そうした修正の後できあがった英語の文章とビラのデザインは、第十軍の諜報部へ届けられ、認可を受けた。沖縄戦の間に30の文案が提出され認可されたが、状況により、そのうちの18種類だけが実際に作成されたのである。¹²

宣伝ビラに使うために、心理戦班は写真のストックを所持していた。真珠湾の司令部や、沖縄戦に参加している通信隊からも随時、写真が送られてきた。ビラに使われた挿絵の多くは、第十軍に配属されていた通信隊にいた画家の手によるものだった。彼は6月半ばには心理戦班で常勤することになった。ビラの印刷は95%が、海兵隊の3隻の艦船にある有能な印刷所で行われた。残りの5%は、陸上に設けられた第二十四軍団と第三水陸軍団の地形図複製所で印刷された。¹³

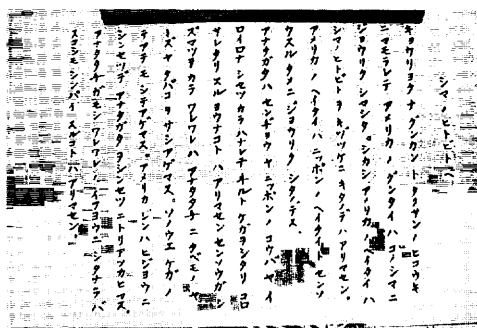
このXシリーズの例として、X-2を見てみよう。(写真④)表には、沖縄風の装いをした女性達が柱をかついで壊れた家屋の間を歩いている白黒の絵が描かれ、「老人や女だけで沖縄の再建は望まない」という詞が添えられている。裏には「沖縄男子へ」と題して「…君たちの父母・姉妹又は子供達は親切なアメリカ軍の保護の下に君達が一日も早く帰るのを待って居ます。君達の家族だけでなく君達が残して行った家畜でさへも主人の帰りを今か今かと待って居ます。…」と、沖縄住民の男性たちに投降を呼びかけている。このような沖縄住民向けのビラは、Xシリーズでは8点あり、約半数にあたる。そのほとんどは易しい言い回しを用い総ふりがなを施した文章で、なかにはX-5のように(写真⑤)全文カタカナで書かれたビラもある。なお、X-12は



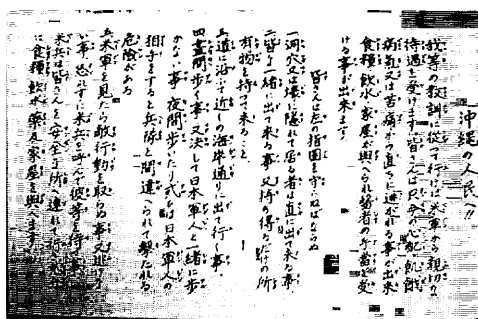
写真③ No.811ビラ(表と裏)



写真④ X-2ビラ 表(左) 裏(右)



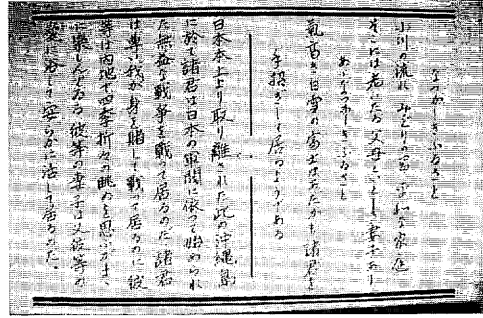
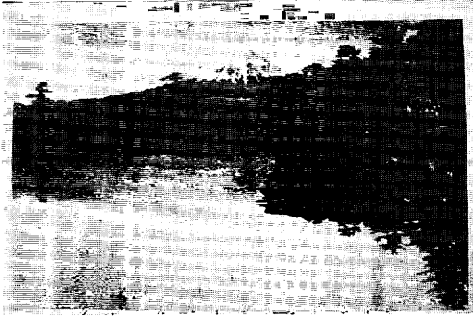
写真⑤ X-5ビラ 表(左) 裏(右)



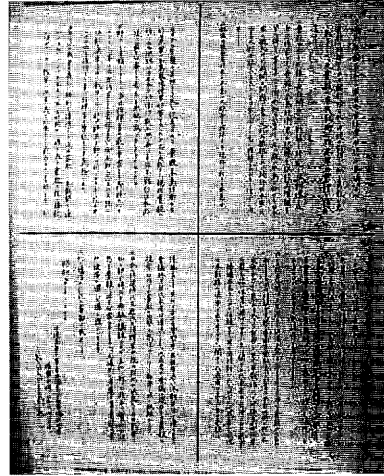
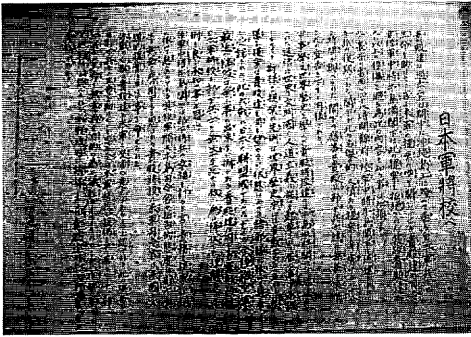
写真⑥ X-12ビラ 表(左) 裏(右)

沖縄避難民の写真を使用した珍しい住民向けのビラであるが、(写真⑥) これは軍政府によってもっぱら島の中北部で散布された。ある時には、このビラによって1500名の住民が投降してきたという。¹⁾

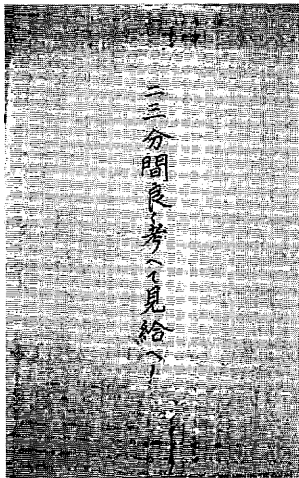
これに対し、日本軍兵士向けのビラ8点では、ふりがなのないビラもあり、難しい語句を使っているものが多い。たとえばX-11を見てみよう。(写真⑦) 表は富士山の写真である。裏には



写真⑦ X-11ピラ 表(左) 裏(右)



写真⑧ X-15ピラ 表(左) 裏(右)



写真⑨ X-16ピラ 表(左) 裏(右)

「なつかしきふるさと／小川の流れ みどりの森 平和な家庭／そこには老いたる父母といとしき妻子あり／あなつかしきふるさと…」と郷愁を誘う文章があり、「日本本土より取り離された此の沖縄島に於て諸君は日本の軍閥に依って始められた無益な戦争を戦って居るのだ。…」という説得が続き、明らかに本土から来た日本兵向けに作成されているが、ふりがなは全く用いられていない。

日本軍向けのビラの中で特異なのは、X-15（写真⑧）とX-16である。前者は日本軍の将校へ宛てたビラで、裏面には第十軍総司令官バックナー中将から日本帝国陸軍第三十二軍司令官牛島満中将に宛てて6月10日に出された投降を勧告する、片簡の和訳が掲載されている。この降伏勧告書は受領翌日に投降の交渉をするよう提言したもので、実際に摩文仁に追いつめられていた日本軍司令部に届けられたが、司令部はこれを無視した。¹⁵ そこで6月12日から大規模な宣伝ビラの投下作戦が開始された。牛島司令官の拒否を非難する内容のX-15のビラが約3万枚日本軍の前線とその背後に撒かれた。No.811のビラも6月12-13日に数10万枚投下された。しかし投降者は出なかった。そこで6月14日には、兵卒向けに司令官や将校を批判するビラX-16が3万枚投下された。（写真⑨）それから約一週間、6月21日に米軍が勝利宣言を出すまで、さらに数10万枚の投降ビラNo.811が散布された。¹⁶ 6月22日組織的戦闘の終了を告げた牛島司令官は割腹自殺し、摩文仁山頂の司令部は米軍の手に落ちたが、それまでの最後の抵抗の期間に、ここで何名の日本兵が投降したのかは、報告書には記されていない。

5. 新聞形態の宣伝ビラ「琉球週報」

上記のXシリーズと並行して作成されたのが、新聞形態の「琉球週報」のシリーズである。表裏二頁A4大を基本形とするこのシリーズは、4月29日から六週間にわたって週刊で発行されたので、それに対応した号数が付いているが、それとは別に「XN-〇〇」という識別番号が付いている。筆者はXN-1からXN-6までの全号を原資料で確認した。この新聞形態のビラが作成されたのは、孤立して情報のない日本軍に対しては新聞形態のプロパガンダが有効であるという情報が、沖縄戦以前から他の戦線からもたらされていたためである。実際に捕虜からの情報で本土から沖縄への郵便やニュースは米軍上陸の数ヶ月前から非常に少なくなっていることがわかっていた。

「琉球週報」編集の基本方針は、すべてのニュースは事実に基づく「歪曲」のない本当のことであらねばならないということだった。日本の劣勢という事実そのものが、日本軍を心理的に意気消沈させると考えられた。もし「歪曲」があったとすれば、それはニュースの選択の仕方、公平で偏らない事実報道であるという印象を与えるため、日本にとって好ましい記事—たとえば、中国における日本軍の攻勢など—を必ず一つか二つ入れるよう意識的な努力が払われたのである。¹⁷



写真⑩ XN-1ピラ 表(左) 裏(右)

「琉球週報」の機能として期待されたのは、他のすべてのプロパガンダのための確固とした基盤を築くことだった。つまり、この新聞の報道が本当だと日本兵が信ずるようになれば、他の宣伝ピラや放送の正確さを信じるようになるだろうというわけである。しかし、この「琉球週報」が直接に投降の引き金になった例もある。報告書によれば、5月1日に2人の兵卒を従えて自主的に投降したある日本軍将校は、4月29日に散布された「琉球週報」(XN-1写真⑩)を読むまで沖縄における日本軍の絶望的な状況を知らなかったが、それまでの沖縄戦の四週間の模様に関する記事を読み、信じられると判断し、投降する決心をしたという。¹⁸

このシリーズの作成には、翻訳将校の1人がほとんどかかりきりになった。毎日のニュース放送の筆記録や諜報部からもたらされる沖縄戦の情報、『タイム』や『ニューズウィーク』の記事や真珠湾の海軍司令部から郵送された切り抜き記事などから、記事の材料が集められた。各号の記事がまとまると、諜報部を通じ第十軍の司令官に提出された。その間に日本語訳が心理戦班の日系二世兵または彼らの監督下にある日本兵捕虜や沖縄住民によって作成された。この捕虜の中には記者の経験がある者が数人いて、この仕事のために重宝された。日本語原稿が出来ると能書家の日系二世兵に渡され、インクで六段構成の紙面が作成された。完成版の大きさは一段は約1.5インチ=3.8cmだが、最終原稿は倍の大きさと書かれ、艦船の印刷所で写真に撮って半分のサイズに縮小し印刷用の原版が作られた。ハワイで作成されたピラとちがいで、ピラに使用する日本語活字が沖縄現地では手元になかったための苦心の策であった。¹⁹

「琉球週報」には、戦況地図、写真、マンガも用いられた。地図は心理戦班将校が用意し、写真は記事の場合と同様の情報源から取られた。マンガは米海軍太平洋艦隊司令部と戦時情報局によって発行され、日本本土や太平洋地域で散布されていた新聞形態の宣伝ピラ「マリヤナ時報」から転用されたものである。²⁰

「琉球週報」6種の中で最も重要だったのは、5月8日のドイツの降伏を扱ったものである。

これは号外形式で発行され、合計75,000枚投下された。この他にオアフ島から5月16日に空輸された「マリヤナ時報」8万枚、および海軍司令部作成のビラNo.517約8万枚もドイツ降伏を告げる内容ということで、沖縄で散布された。²¹

新聞形態の「琉球週報」は他の宣伝ビラに較べてよく読まれたという点で、全課報部員の意見は一致していた。ビラの所持は軍によって禁止され、所持者はスパイと見なすという厳しい禁令が出されたにもかかわらず、この新聞は日本軍の中でも廻し読みされたらしい。²²しかし、捕虜の多くはこれを「宣伝」とみなし、「琉球週報」としては認識していなかった。だが、心理作戦の中期においてこの新聞は最も有効だったと考えられた。できれば週刊ではなくて日刊で発行されるべきだという提言が後に出されているほどである。²³

6. 宣伝ビラの効果と評価

こうして沖縄戦の心理作戦全体では、三系統の宣伝ビラが合計およそ800万枚撒かれた。²⁴これらの宣伝ビラが実際に日本兵や沖縄住民にどう読まれたか、どのような影響を与えたかという効果を測定するのは難しいが、太平洋における心理戦で用いられた評価方法は三つある。一つは、日本軍からの捕獲文書—たとえば、日本兵の日記など—における宣伝ビラに関する言及の分析である。二つめは日本兵の捕虜に対する尋問である。尋問には連合国軍による宣伝について知っているかという質問が必ず含まれていた。この二つの方法は、東南アジアの英国軍やオーストラリアに拠点を置いた極東連絡事務局（FELO）において、早くから用いられていた。三つ目の方法は、米軍によって主に開発されたと思われる方法で、得られた捕虜の数で効果を測るというものである。

たとえば資料②「心理作戦活動報告：沖縄戦」の第四章「結果の評価」によれば、6月11日までの捕虜総数は274名で、一日平均3.8人であったが、6月1日から11日までの間に捕虜になった数は136名で、日に平均12.4人であった。6月12日から16日までの間に得た捕虜の数は274名で、一日平均54.8人と倍増した。後半になると投降ビラを掲げた部隊ごとの投降が目立ったという。この時までの日本兵の戦死者数とアメリカ兵の死傷者数の比は、16対7となり、すなわち心理作戦により日本兵16名が投降すれば、アメリカ兵7名が死傷を免れるという計算になると報告書は記している。

さらに6月17日から23日までの間には、武装した将兵175名と非武装の労働部隊の者2,047名、計6,222名が捕虜となった。こうして6月末までに合計で10,755名が捕虜となった。これを報告書は次のように、フィリピン諸島での戦闘と比較している。²⁵

	軍人の捕虜	他の捕虜	捕虜合計	敵の死者	捕虜の割合 (%)
沖縄	7,401	3,354	10,755	107,539	9.09
ルソン島	4,072	3,225	7,297	173,563	4.03

1944年10月20日から行われていたフィリピンでの戦闘では、ルソン島・レイテ島・ミンドロ島などをすべて合わせて全体で、6月末までの8ヶ月以上の間に9,995名が捕虜となったが、沖縄ではわずか3ヶ月ちょっとで10,775名が捕虜になっていた。また死者数に対する捕虜数の割合も高い。心理戦班の最後の一人が沖縄を去った1945年7月22日までに、捕虜の総数は11,409名（うち戦闘員7,780名、非武装労働部隊3,614名、防衛隊員15名²⁶）に達し、日本軍側の死者総数109,412名²⁷に対し、約一割が投降したという結果を得ている。これは、沖縄戦における心理作戦が、予想以上に多い日本兵の投降を促す道具として成功したことを示していると報告書は記している。²⁸

捕虜の数によって心理作戦の効果を測るという方法は、各部隊に獲得した捕虜の数を競わせて心理戦の実施徹底を図った方針の反映であろう。しかし、捕虜の数は戦況そのものの厳しさや兵の境遇を含めたさまざまな要因が背景にあることは想像に難くない。したがってこういう単純な数字だけで宣伝ビラの効果が測れるとは、当事者も考えてはいなかった。たとえば海兵隊第三水陸軍団が約3,000名の捕虜（うち日本人37.6%、沖縄人45.6%、朝鮮人16.8%）について行った調査では、4月1日の上陸前に約200万枚撒かれた宣伝ビラを見た者は20%にすぎないが、作戦の最終段階では90%の者がビラを見ていたという推定が出されている。²⁹

また、6月21日の勝利宣言直後の1週間に1日で1,000人以上の捕虜が出た時に、第十軍諜報部の心理戦担当官たちは、捕虜になりたての人々に収容所で調査を実施した。対象は日本人だけで、沖縄人と朝鮮人は除外された。回収された質問票は合計358名分で、内訳は士官・将校が41名、准尉が10名、下士官が50名、兵卒が257名だった。記入は無記名で収容所での担当将校だけが監督する状況で行われた。³⁰

質問は15項目あり、その前に年齢、教育年数、軍の所属、軍に配属される前の職業、従軍期間、日本本土を離れている期間などが問われた。それによってこの調査対象となった集団の概略を見てみると、年齢では20歳から35歳までが8割を占め、既婚者が約53%、教育年数では8-10年の高等小学校卒業者が48%と一番多く、14年以上の高等教育を受けた者も1割を超える43名いた。職歴では事務・商業・専門職に就いていた者が約39%を占め、工場労働者と農民もそれぞれ2割以上いた。ほとんどが召集兵で陸軍所属だったが、従軍歴は5年以上から1年未満までバラバラである。日本を離れたのが1年以下の者が最も多くて27%を占め、それらを含めて3年以下の者が半数以上だった。³¹

心理戦に関する質問とそれに対する回答は以下のようであった。

問1 「日本が始めたこの戦争をどう思うか」

回答：「正しい」148名(約41%)、「正しくない」162名(約45%)、「無回答」48名(約14%)

問2 「どちらがこの戦争に勝つと思うか」

回答：「日本」61名(約17%)、「米国」268名(約75%)、「無回答」29名(約8%)

問3 「日本がアジアでの戦争を戦った理由はなんだと思うか」

回答：「アジアの利益のため」230名（約64%）、「日本の利益だけのため」89名（約25%）、
「無回答」39名（約11%）

問4「日本国民は米国と戦争したかったと思いますか」

回答：「はい」38名（約11%）、「いいえ」294名（約82%）、「無回答」26名（約7%）

問5「日本国民を間違った方向に導いたのは誰だと思いますか」

（複数選択による回答。81名が二つ以上を選択した。）

回答：「政治の指導者たち」112名（約31%）、「経済の指導者たち」72名（約20%）、
「軍の指導者たち」197名（約55%）、「天皇」10名（約3%）、
「誰でもない」45名（約13%）

問6「日本政府の発表するニュースをどう思うか」

回答：「真実だ」137名（約38%）、「虚偽だ」188名（約53%）、
「真も偽もある」9名（約2%）、「無回答」24名（約7%）

問7「日本の陸軍と海軍の協力はどうだったと思うか」

回答：「よかった」75名（約21%）、「悪かった」253名（約71%）、「無回答」30名（約8%）

問8「米軍の捕虜になる以前、米軍による待遇はどうだと思っていたか」

回答：「よいと思っていた」157名（約44%）、「ひどいと思っていた」183名（約51%）、
「無回答」18名（約5%）

問9「米軍が日本本土を征圧した時、日本兵が取るべき道は」

回答：「武器を捨てて米軍に降参すること」243名（約68%）、
「最後まで抵抗し続けること」78名（約22%）、「無回答」37名（約10%）

問10「日本政府はどうすべきか」

回答：「無条件降伏すべき」210名（約59%）、「最後の一人まで戦うこと」104名（約29%）、
「無回答」44名（約12%）

問11「もし日本が無条件降伏したら、米国は日本に人道的な平和をもたらすと思うか」

回答：「はい」283名（約79%）、「いいえ」49名（約14%）、「無回答」26名（約7%）

問12「現在の日本政府は天皇がその慈悲深い力を自由に使えるようにしているか」

回答：「はい」143名（約40%）、「いいえ」152名（約42%）、「無回答」63名（約18%）

問13「日本兵の間で最も好まれる話題は何か」

（複数選択による回答。90名が二つ以上を選択した。）

回答：「家・故郷」205名（約57%）、「食物」122名（約34%）、「政治」98名（約27%）、
「上官による扱い」24名（約7%）、「女性」17名（約5%）、「無回答」10名（約3%）

問14「捕虜になる以前に宣伝ビラや新聞のような米軍の印刷物を見ましたか」

回答：「はい」317名（約89%）、「いいえ」30名（約8%）、「無回答」11名（約3%）

問15「あなたの取る態度は、以下の三者のうちどれか」

(a) タナカさん：収容所の将校が今日、日本に落とす予定の宣伝ビラか新聞に私の写真を印刷して使うことに反対かどうかと私に問い合わせてきた。私は家族にとっても自分にとっても恥だから嫌だと答えた。

(b) フジサワさん：私は君に賛成しないね。私は本土に投下されるビラや新聞に自分の写真を喜んで載せてもらうよ。

(c) ナカダさん：私はどちらにも反対だな。顔写真に細長い紙片を置いて誰だかわからないようにしてくれるなら、誰にも恥も害も与えないと思う。

回答：(a)177名（約49%）、(b)49名（約14%）、(c)107名（約30%）、「無回答」25名（約7%）³²

捕虜たちは1週間も経つと新しい境遇になれてしまい、捕虜以前とは異なった態度や考え方を取り始めるという点を考慮して行われたこの調査は、宣伝ビラで訴えようとした主題に対する日本兵たちの考えを検証し、ビラへの顔写真掲載への直接的な反応を探る目的で行われた興味深い調査である。³³ 問1では、日本が戦争を開始した大義の是非に対する判断が分かれており、無回答の人数も多く、日本兵における意見の分裂が見て取れる。問2では、米国の勝利が75%という圧倒的な割合で確信されているが、これは日本本土空襲を対象に行われた戦略爆撃調査団の報告に見られる数値より高いのは注目される。³⁴ 同報告書によれば、主要都市ばかりでなく地方都市にまで爆撃が始まった1945年6月でさえも「日本は勝てない」と確信した日本人は40%ほどで、降伏直前でも7割に達していなかった。沖縄での激しい地上戦を体験したゆえの高さであろう。

情報と心理戦に関する項目では、まず問6が注目される。日本政府の発表するニュースを虚偽だと思う者が半数以上を占め、しかし真だと思える者も38%いて、この割合は全階級を通じてほぼ同じで大差がない。ただ「真だ」と「虚偽だ」の両方に印をして、「真も嘘もある」という項目に括られた中に、六名の将校が含まれている。真偽取り混ぜた報道が大本営発表によって行われていたという認識が軍上層部にはあったと推測される。

米軍の対日心理戦の効果については、問15で約89%が米軍の宣伝ビラを見たと回答していて、その接触率の高さは注目に値する。しかし、問8では捕虜に対する米軍の待遇を、事前によいだろうと予想していた者は44%で、ひどいだろうと予想していた者51%より少なかった。米軍が宣伝ビラで力説していた捕虜への厚遇は、全体として日本兵にはそれほど信じられていなかったと見るべきだろう。日本軍の将校たちは、米軍の宣伝を打ち消すべく、米兵が捕虜を虐待すると絶えず語っていたという。³⁵ また、宣伝ビラにおける捕虜の写真の使用に関しては、最後の問15に見るように、否定的な意見が半数を占める一方で、消極的賛成・積極的賛成を合わせた協力派も44%に達しており、意見が分かれている。

したがって、日本兵が投降する際の最大の障害である恐怖と恥、すなわち米軍に撃ち殺されたり虐待されたりするかもしれない、あるいは味方に背後から撃たれるかもしれないという恐怖、および武士道や戦陣訓に反する行為で自身も家族も不名誉を被るといっておそれの二つを米軍のプロパガンダが取り除いたか、という最も重要な点については、その効果を明確に肯定する結果がこの調査では出ていない。

また、海兵隊第三水陸軍団の報告には、捕虜の尋問から得た宣伝ビラの評価がある。³⁶ それによれば、米軍によるビラはおおむねよくできていたが、時には不自然なことばづかいが笑いを誘うことがあったという。日本人や沖縄人の手による文章はやはり真実味があり、信頼性が高かった。最も成功したビラは、新聞形態のものであり、最も広く読まれた。次いで沖縄守備兵による文章が含まれたビラと太平洋艦隊作成の降伏ビラが効果的であったという。³⁷ これらの調査結果をどう読み取るかは、他の調査報告などとの比較検討の上でさらに議論される必要

がある。

7. おわりに

米軍の報告書には、日本側が沖縄戦で行ったプロパガンダについての言及がある。これに関する資料は宣伝ビラの現物も含めて乏しいので、ここで紹介しておきたい。³⁶ 日本軍が作成した宣伝ビラは3種類が記録されている。一つは石版印刷による宣伝ビラ3点で、筆跡から同一人物の手によるものと思われる。二つめは、明らかに脆弱版で刷られた新聞形態のもの。これらの散布数は千単位ではなく百の桁だったと推測されるが、ある捕虜は那覇の印刷所が米軍の黒人兵向けの宣伝ビラ2,000部印刷の注文を受けたと述べた。三つめは、米軍作製の地図や手紙に書かれたメッセージ3点。これらはすべて夜間や退却時に地面などに置かれる方法で撒かれた。これらのビラのうち、ルーズベルト大統領の死去を扱ったものが3点あり、大統領は沖縄で米軍兵の死傷者が多かったため自殺した、あるいはショック死したと述べられていた。他には沖縄島沖で米軍の艦隊や輸送船が沈没したという根も葉もない話や、差別ゆえに課されている危険な仕事の遂行を拒否するようという「前線の黒人兵部隊」への呼びかけ、米兵に「ダーリン」「楽しみとジャズ」「かわいそうなお母さん」などを思い起こさせ郷愁をかき立てるビラなどがあったが、これらは失笑を買い、米兵のおみやげになる以外の影響はなかったと報告されている。日本軍は火器による地上戦で圧倒的な力の前に敗れたばかりでなく、プロパガンダによる情報戦でも圧倒的な力量の差で敗北を喫していたのである。

ところで、沖縄戦における心理作戦は、すでに開始されていた本土爆撃に伴う宣伝ビラの散布と並行して行われていた。『米国戦略爆撃調査団報告書』によれば、1945年2月16日から8月5日までに458万4,000部のビラが日本本土に撒かれたという。³⁹ 沖縄戦で散布されたのは約800万部という記録なので、これらの数字が正しければ、日本本土に撒かれたビラの約2倍の数の宣伝ビラが沖縄では、3ヶ月ほどの短期間に集中して撒かれたということになる。また1945年9月1日の米国戦時情報局の資料によれば、8月までに日本列島全体に散布された宣伝ビラの合計は、7,187万部であったというので、沖縄戦はその一割以上を占めていた計算となる。⁴⁰ これらの数字の検証が必要であるにしても、沖縄戦で用いられた対日宣伝ビラは驚くべき量に達していたと言えよう。なお、本土爆撃に伴うビラの散布は6月中旬から急激に増加し、質も改善されたといわれているのは、⁴¹ 沖縄戦での心理作戦がほぼ終了し、その経験が本土へ散布するビラに振り向けられたからであると考えられる。

以上に見たように米軍による沖縄戦の心理作戦は、連合国軍による対日心理戦の最終段階を飾る成功例であった。同時にそれは、日本本土攻撃および日本占領のモデルとして考えられたばかりでなく、実際には沖縄占領統治、またそれ以降のアジアにおける戦争、すなわち朝鮮戦争、ベトナム戦争等における心理戦の重要な先例となったのである。

〔注〕

- 1 ドナルド・キーン『日本との出会い』中央公論社、1972年参照。また、最近では、キーン氏へのインタビューを記事にした塩谷紘「情報将校」D. キーンの太平洋戦争（『文藝春秋』2003年9月）があるが、沖縄戦には詳しく触れていない。なお、本稿提出後、校正中に大田昌秀『沖縄戦下の米日心理作戦』（岩波書店、2004年12月）が出版された。その一部は本稿の内容と重なっている。
- 2 本文中に掲げた資料②「心理作戦活動報告：沖縄戦」2頁参照。
- 3 拙稿「対日宣伝ビラ研究序説」（『インテリジェンス』第4号、2005年1月）参照。
- 4 資料②「心理作戦活動報告：沖縄戦」11-12頁参照
- 5 資料②同上4-6頁参照
- 6 資料②同上2-3頁参照
- 7 資料②同上10-11頁参照
- 8 資料②同上12頁参照
- 9 資料②同上14頁参照
- 10 資料②同上18-19頁参照
- 11 資料②同上22頁参照
- 12 資料②同上22-23頁参照
- 13 資料②同上23-24頁参照
- 14 資料②同上35頁参照
- 15 上原正稔『沖縄戦トップシークレット』32頁によれば、牛島司令官が勧告書を受け取ったのは6月17日だったらしい。
- 16 資料②「心理作戦活動報告：沖縄戦」28-31頁参照
- 17 資料②同上24-25頁参照
- 18 資料②同上25頁参照
- 19 資料②同上26頁参照
- 20 資料②同上27頁参照
- 21 資料②同上27-28頁参照
- 22 日本本土への空襲が始まると、取得した宣伝ビラを警察署に届け出るよう命令が出され、3月10日の東京大空襲以後は内務省が宣伝ビラの届け出を義務化した。沖縄では、軍によって敵宣伝ビラを拾得、私有する者はスパイと見なして銃殺するとした「鹿山文書」などの警告書が出された。（大城将保『改訂版沖縄戦』2000年、高文研、160-165頁参照）しかし、捕虜の尋問によれば、新聞形態の「琉球週報」に対しては将校達の検閲も甘く、広く読まれていたという。（資料③「沖縄戦における第三水陸軍団による心理作戦使用の研究」2頁参照。）
- 23 資料②「心理作戦批評」9-10頁
- 24 報告書には合計で「12種類の新聞と45種類のビラ」とあるが、筆者が確認した限りでは新聞は7種類しかなく、これが指しているビラ全部はまだよくわからない。
- 25 資料②「心理作戦活動報告：沖縄戦」36-37頁参照。
- 26 原文は“combat civilians”。正規兵とは別に、正式な軍事訓練を受けないで召集された市民による「防衛隊」が沖縄では編成されたが、それを指していると思われる。
- 27 沖縄戦の死者は現在、日本軍将兵・軍属が約9万4千名、一般住民約9万4千名、米軍の戦没者約1万2千名と合わせて合計約20万人といわれている。（大城将保『改訂版沖縄戦』2000年、高文研、79-81頁参照）ここでの死者数は、「敵軍」すなわち日本軍将兵・軍属の死者数と思われる。
- 28 資料②「心理作戦活動報告：沖縄戦」41-42頁参照
- 29 資料③「沖縄戦における第三水陸軍団による心理作戦使用の研究」1頁参照。
- 30 資料②「心理作戦・捕虜調査」1頁参照
- 31 同前2-3頁参照。
- 32 同前3-6頁参照。原文は階級ごとの人数の内訳を示した表になっている。ここでは、全回答者358人を100%として計算した割合を筆者が付け加えている。

- 33 同前1頁参照。また、山本武利『日本兵捕虜は何をしゃべったか』（2001、文芸春秋社）の第一章「米軍の対日諜報システム」によれば、捕虜となったばかりの日本兵は、最初の段階では拷問と処刑を受けると確信しているため、でたらめな情報を口にするが、一日か二日経つと待遇や食事の良さに驚いて感謝するようになる。この第二段階で尋問するのが最も効果的である。しかし、十日から二週間もたつと、十分な食事と親切な待遇になれて、尋問を面倒くさがり無関心になったりするため、情報入手が難しくなり、内容も信頼できなくなると観察されていた。
- 34 『東京大空襲・戦災誌』第五巻（1973年、東京空襲を記録する会刊行）第四章に訳出された『米国戦略爆撃調査団報告書』No.14「日本人の戦意に及ぼした戦略爆撃の影響」による。
- 35 資料③「沖縄戦における第三水陸軍団による心理作戦使用の研究」3頁参照。
- 36 同前2-5頁参照
- 37 新聞形態のビラは「琉球週報」、降伏ビラはNo.811のことであると確定できるが、沖縄守備兵による文を含むビラについては、X-9ではないかと思われるが、判然としない。
- 38 資料①「沖縄における心理作戦」9-10頁参照。
- 39 前掲『東京大空襲・戦災誌』第三巻、911頁に訳出された『米国戦略爆撃調査団報告書』No.14の基礎資料による。
- 40 OWI-Area III, "OWI Propaganda Against Japan : Summary", *Leaflet News Letter* Vol.1 No.11, pp.26, Sept.1, 1945,
- 41 前掲『東京大空襲・戦災誌』第三巻、「宣伝ビラに関する報告」参照。

【2004年9月22日受付、10月15日受理】